

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	276,024	△38.5	—	—	3,450	—	2,530	—	2,530	—	44.89

(注) 当社の連結業績予想は当社の機能通貨である米ドルで行っています。2022年12月期の連結業績予想について表示されている金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=115.01円で換算された金額です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	56,408,000株	2020年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	45,100株	2020年12月期	54,232株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	56,359,561株	2020年12月期	56,351,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	358,045	54.6	△5,800	—	△4,051	—	△66,539	—
2020年12月期	231,587	4.1	△616	—	377	△90.9	△1,954	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△1,180.63	△1,180.14
2020年12月期	△34.68	△34.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	265,068	17,470	6.6	309.97
2020年12月期	272,458	87,865	32.2	1,559.17

(参考) 自己資本 2021年12月期 17,470百万円 2020年12月期 87,865百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づいて算出した数値です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料23ページ「連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

・ 当社はIFRSを適用するにあたり機能通貨の判定を行い、機能通貨が米ドルとなったことにより添付資料にある連結財務諸表及び連結財務諸表注記を米ドルにより表示しております。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・ 当社は、2022年2月14日に（オンラインにて）機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 機能通貨である米ドルによる2021年12月期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想

(千米ドル未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2021年12月期	3,899,748	42.5	△317,552	—	△344,300	—	△359,920	—	△363,975	—	△293,720	—
2020年12月期	2,736,586	—	△138,321	—	△115,771	—	△133,712	—	△131,907	—	△199,010	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり当期 利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	米ドル	米ドル	%	%	%
2021年12月期	△6.46	△6.46	△52.7	△10.4	△8.1
2020年12月期	△2.34	△2.34	△13.7	△3.6	△5.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 29,309千米ドル 2020年12月期 56,790千米ドル

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%	米ドル
2021年12月期	3,425,542	554,759	532,541	15.5	9.4
2020年12月期	3,176,928	867,849	848,940	26.7	15.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2021年12月期	152,239	△220,544	265,965	810,131
2020年12月期	302,195	△6,218	△130,096	617,149

2. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通 期	2,400,000	△38.5	—	—	30,000	—	22,000	—	22,000	—	0.39

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みなど、厳しい経済環境となりましたが、年後半には、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られました。世界経済も同様に、新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響により経済活動の停滞が継続し、厳しい状況で推移したものの、年後半には総じて持ち直しの動きが見られました。

原油価格は、その時々的情勢により上下することはあったものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の進展により経済活動が徐々に正常化に向かい、需要回復期待が強まったことや、OPECプラスによる協調減産などの影響もあり、1バレル50米ドルから80米ドル前後で推移しました。こうした環境下、世の中の脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素化、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しております。当社グループではこうした事業環境の変化を確実に捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成を着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は2,902,771千米ドル（前年比32.9%減）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により3,899,748千米ドル（前年比42.5%増）となりました。

利益面では、大型建造工事の収益認識開始に伴う利益の増加要因があった一方、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下や、進捗の遅れ等によりプロジェクト実施計画の変更を余儀なくされ、それに伴い追加費用が生じたことで、工事採算が悪化しました。また、ブラジルにてチャーターサービスを提供するFPSOにおいて、機器の不具合等による操業停止及び追加的な修繕費用が発生したこと、また採算悪化影響から損失引当金を計上したこと、営業損失は317,552千米ドル（前連結会計年度は営業損失138,321千米ドル）となりました。

以上から、採算悪化影響を受けたFPSOを保有する持分法適用会社向けの貸付金に対しても引当金を計上することとなり、親会社の所有者に帰属する当期損失は363,975千米ドル（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失131,907千米ドル）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産 合 計	3,176,928	3,425,542	248,613
負 債 合 計	2,309,079	2,870,782	561,703
資 本 合 計	867,849	554,759	△313,089

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末比248,613千米ドル増加して3,425,542千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末比561,703千米ドル増加して2,870,782千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比313,089千米ドル減少して554,759千米ドルとなりました。

② 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社と一部の連結子会社は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,195	152,239	△149,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,218	△220,544	△214,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,096	265,965	396,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,171	△4,679	17,492
現金及び現金同等物の増減額	143,708	192,981	49,273
現金及び現金同等物の期首残高	473,441	617,149	143,708
現金及び現金同等物の期末残高	617,149	810,131	192,981

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて149,955千円減少し、152,239千円の収入となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に長期貸付による支出105,306千円や関係会社株式の取得による支出76,573千円により、220,544千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行による収入225,000千円や長期借入による収入160,000千円により、265,965千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

原油価格は、需給のタイト化に伴って1バレル80米ドル台で推移しており、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

2022年の業績見通しにつきましては、FPSOの建造工事が進捗することなどにより連結売上収益を2,400,000千米ドル(276,024百万円、1米ドル=115.01円で換算。以下同様)と予想しております。営業利益につきましては、建造工事及びチャーターサービスの提供によって税引前利益を30,000千米ドル(3,450百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は22,000千米ドル(2,530百万円)と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において363,975千米ドル(41,860百万円)の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上しており、これによる利益剰余金の減少から、借入金及び社債等に付されている財務制限条項に抵触しており、このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、当社グループは当該状況を解消するため、主要金融機関に対して当社グループの状況を説明し、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触する借入金または社債等について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ており、以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的として、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	473,441	617,149	810,131
営業債権及びその他の債権	483,410	288,303	379,394
契約資産	818,255	621,596	704,730
貸付金	84,259	3,532	14,176
その他の金融資産	19,409	43,202	14,171
その他の流動資産	165,011	319,742	138,134
流動資産合計	2,043,788	1,893,527	2,060,740
非流動資産			
有形固定資産	65,290	70,278	51,366
無形資産	60,604	68,770	80,845
持分法で会計処理されている投資	683,656	674,771	739,046
貸付金	346,879	367,191	398,562
その他の金融資産	30,479	15,264	13,278
繰延税金資産	43,996	52,229	54,941
その他の非流動資産	25,278	34,894	26,760
非流動資産合計	1,256,187	1,283,401	1,364,801
資産合計	3,299,975	3,176,928	3,425,542

(単位：千米ドル)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,159,661	1,058,492	1,356,472
契約負債	200,009	490,710	405,807
社債及び借入金	127,181	84,542	426,867
未払法人所得税	34,771	38,021	40,564
引当金	229,209	165,947	237,013
その他の金融負債	93,695	96,815	94,549
その他の流動負債	88,463	104,811	103,483
流動負債合計	1,932,992	2,039,340	2,664,758
非流動負債			
借入金	98,847	45,859	55
繰延税金負債	4,439	6,822	8
退職給付に係る負債	50,046	58,536	54,693
引当金	9,987	9,924	80,597
その他の金融負債	41,093	41,298	23,584
その他の非流動負債	71,532	107,298	47,084
非流動負債合計	275,947	269,739	206,024
負債合計	2,208,939	2,309,079	2,870,782
資本			
資本金	282,292	282,292	282,292
資本剰余金	280,692	280,742	280,711
利益剰余金	623,249	463,852	85,957
自己株式	△1,731	△1,553	△1,291
その他の資本の構成要素	△113,780	△176,394	△115,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,070,722	848,940	532,541
非支配持分	20,313	18,908	22,218
資本合計	1,091,036	867,849	554,759
負債及び資本合計	3,299,975	3,176,928	3,425,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	2,736,586	3,899,748
売上原価	△2,806,472	△4,125,283
売上総利益(△損失)	△69,886	△225,534
販売費及び一般管理費	△141,077	△145,963
持分法による投資利益	56,790	29,309
その他の収益	16,109	24,680
その他の費用	△257	△44
営業利益(△損失)	△138,321	△317,552
金融収益	45,236	55,438
金融費用	△22,686	△82,185
税引前利益(△損失)	△115,771	△344,300
法人所得税費用	17,941	15,620
当期利益(△損失)	△133,712	△359,920
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△131,907	△363,975
非支配持分	△1,804	4,055
当期利益(△損失)	△133,712	△359,920
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(米ドル)	△2.34	△6.46
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(米ドル)	△2.34	△6.46

連結包括利益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△損失)	△133,712	△359,920
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△3,336	5,340
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,336	5,340
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	15,888	△26,551
在外営業活動体の換算差額	△14,745	△9,492
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△63,103	96,902
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△61,960	60,858
税引後その他の包括利益合計	△65,297	66,199
当期包括利益合計	△199,010	△293,720
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△197,604	△297,650
非支配持分	△1,405	3,929
当期包括利益合計	△199,010	△293,720

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債 (資産)の純額 の再測定	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の有効部分
2020年1月1日残高	282,292	280,692	623,249	△1,731	-	△113,780
当期利益(△損失)	-	-	△131,907	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,084	△47,867
当期包括利益合計(△損失)	-	-	△131,907	-	△3,084	△47,867
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△24,405	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-
株式報酬取引	-	49	-	179	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△3,084	-	3,084	-
所有者との取引額合計	-	49	△27,489	178	3,084	-
2020年12月31日残高	282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	為替換算 調整勘定	その他の資本の 構成要素合計			
2020年1月1日残高	-	△113,780	1,070,722	20,313	1,091,036
当期利益(△損失)	-	-	△131,907	△1,804	△133,712
その他の包括利益	△14,745	△65,697	△65,697	399	△65,297
当期包括利益合計(△損失)	△14,745	△65,697	△197,604	△1,405	△199,010
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△24,405	-	△24,405
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
株式報酬取引	-	-	228	-	228
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	3,084	-	-	-
所有者との取引額合計	-	3,084	△24,177	-	△24,177
2020年12月31日残高	△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債 (資産)の純額 の再測定	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の有効部分
2021年1月1日残高	282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
当期利益(△損失)	-	-	△363,975	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,060	70,781
当期包括利益合計(△損失)	-	-	△363,975	-	5,060	70,781
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△18,980	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△30	-	262	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	5,060	-	△5,060	-
所有者との取引額合計	-	△30	△13,919	262	△5,060	-
2021年12月31日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	為替換算 調整勘定	その他の資本の 構成要素合計			
2021年1月1日残高	△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
当期利益(△損失)	-	-	△363,975	4,055	△359,920
その他の包括利益	△9,517	66,325	66,325	△125	66,199
当期包括利益合計(△損失)	△9,517	66,325	△297,650	3,929	△293,720
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△18,980	-	△18,980
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△620	△620
株式報酬取引	-	-	231	-	231
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△5,060	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△5,060	△18,748	△620	△19,368
2021年12月31日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△115,771	△344,300
減価償却費及び償却費	36,827	41,189
引当金の増減額 (△は増加)	△61,579	143,009
退職給付に係る資産及び負債の増減額	8,489	△3,842
金融収益及び金融費用	△22,550	26,747
持分法による投資損益 (△は益)	△56,790	△29,309
営業債権の増減額 (△は増加)	145,885	△88,454
契約資産の増減額 (△は増加)	196,495	△83,252
営業債務の増減額 (△は減少)	△87,144	301,257
契約負債の増減額 (△は減少)	291,337	△84,513
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△147,273	187,111
その他	7,467	9,851
小計	195,393	75,493
利息及び配当金の受取額	127,694	100,074
利息の支払額	△7,329	△5,235
法人所得税の支払額	△13,562	△18,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,195	152,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	50,383	△9,301
長期貸付による支出	△32,724	△105,306
貸付金の回収による収入	31,280	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△37,057	△29,362
有形固定資産の売却による収入	24	-
関係会社株式の取得による支出	△18,124	△76,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,218	△220,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,000	△29,000
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	△127,838	△54,249
社債の発行による収入	-	225,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	178	262
配当金の支払額	△24,404	△18,994
非支配持分への配当金の支払額	-	△620
デリバティブの決済による収入	9,003	2,979
助成金収入	5,718	2,737
リース負債の返済による支出	△21,752	△22,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,096	265,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,171	△4,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,708	192,981
現金及び現金同等物の期首残高	473,441	617,149
現金及び現金同等物の期末残高	617,149	810,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。当社グループでは、ある事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配していると判断しております。

子会社はすべて、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結しております。

子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 持分法適用会社（関連会社及び共同支配企業）に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない事業体をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて評価しております。（以下持分法適用会社）

連結財務諸表には、重要な影響力または共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。

関連会社に対する投資は取引コストを含む取得原価で認識されております。当社の投資には、取得時に認識したのれん相当額が含まれております。また、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

持分法適用会社に関するのれんは投資の帳簿価額に含めており、償却しておりません。持分法適用会社に対する投資について減損している可能性が示唆されている場合において減損の評価を行っております。

当社グループは、RANG DONG MV17 B.V.、及びSHAPE PTE. LTD.、SHAPE BRASIL SOLUCOES DIGITALS LTDA. の3社に対して50%超の議決権を有していますが、他の出資者との間で締結された契約上の取決めにより共同支配が存在し、かつ、同社の純資産に対する権利を有していると評価できることから共同支配企業として分類しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である米国ドルを表示通貨としており、千ドル未満の端数は切り捨てております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識しております。取得原価で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は取引日レートにより機能通貨に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。

在外営業活動体の一部またはすべてを処分し、支配、重要な影響力または共同支配を喪失する場合には、その在外営業活動体に関連する為替換算調整勘定の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。当社グループが、重要な影響力を保持する一方で、関連会社または共同支配企業を部分的にのみ処分する場合には、累積金額の一部を適宜純損益に組み替えます。

(4) 金融商品

① 認識及び認識の中止

認識：

デリバティブ商品を含む金融資産及び金融負債は、当社グループが契約の当事者となった日、取引日、に当初認識しております。

金融資産の通常の方法による売買については、取引日会計により、認識及び認識の中止を行っております。

認識の中止：

当社グループは、以下の場合に金融資産の認識を中止しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローに対する権利が消滅する。
- (b) 契約上のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する。

認識の中止の要件を満たさない第三者に対する金融資産の譲渡取引は資産の売却とはみなしておりません。

金融負債は、契約上の義務が免責、取り消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

② 分類

金融資産：

当社グループは、金融資産を以下の要件に基づき、償却原価で測定する、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しております。

- (a) 金融資産を保有する事業モデル
- (b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産に分類されない金融資産はFVTPLに分類しております。当社グループがFVTPLに分類する金融資産とは、デリバティブ資産であります。なお、当社グループは、FVTOCIに分類する金融資産及び売買目的で保有しFVTPLに分類する金融資産は保有しておりません。

当社グループが、金融資産を保有する事業モデルを変更する場合には、金融資産の分類を再評価します。

③ 測定

当初測定：

FVTPLに分類する金融資産及び金融負債を除き、当社グループはすべての金融資産及び金融負債を、公正価値に取引コストを加減算した金額で当初測定しております。FVTPLに分類する金融資産及び金融負債は公正価値で当初認識しております。

なお、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で当初測定しております。

当初認識後の測定：

償却原価で測定する金融資産及び金融負債は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定しております。利息収益費用、為替差損益及び減損は純損益に認識しております。認識を中止した時点の金融資産に係る利得または損失及び金融負債の簿価と支払った対価の差額は、純損益に認識しております。

FVTPLで測定する金融資産及び金融負債は当初認識後、公正価値で測定しております。

金融資産の減損：

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、契約資産及び金融保証契約に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の信用リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクの著しい増加の有無を評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額及び損失評価引当金を減額する事象が発生した場合の戻入額は、純損益に認識しております。

④ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的として、為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおります。

デリバティブの定義に該当する金融商品は、その契約の当事者となった時点で財政状態計算書に公正価値で計上します。ヘッジ手段となるものを除き、その後の公正価値の変動を純損益で認識します。ヘッジ手段となるものは、以下のように事後測定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

当社グループは、主にキャッシュ・フロー・ヘッジをヘッジ関係として採用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益を通じてキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識しております。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、即時に純損益で認識します。

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として、為替予約の直物要素の公正価値の変動のみを指定しております。為替予約の先渡要素（フォワード・ポイント）の公正価値の変動は、ヘッジのコストとして区分して会計処理し、資本項目のキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識しております。

ヘッジされた予定取引が、棚卸資産などの非金融項目の取得に係る場合、キャッシュ・フロー・ヘッジに累積した金額は、非金融項目の当初認識時に当初の帳簿価額の修正として処理しております。

その他のヘッジされた予定取引については、キャッシュ・フロー・ヘッジに累積した金額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えられます。

ヘッジがヘッジ比率を調整してもなお、ヘッジ会計の適格要件をもちや満たさない、またはヘッジ手段が売却された、失効となった、終了した、または行使された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止されます。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ会計が中止された場合、非金融項目の取得に係る取引のヘッジであれば、キャッシュ・フロー・ヘッジに累積された金額は、非金融項目の当初の帳簿価額の修正として処理されるまでは資本に計上され続けます。その他のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益に振り替えられるまで資本に計上され続けます。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローが発生する可能性がなくなった場合、ヘッジ剰余金及びヘッジコスト剰余金に累積されていた金額は、即時に純損益に振り替えられます。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び流動性が非常に高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めております。有形固定資産の取得後に発生した支出については、当該支出に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該支出が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識しております。修繕及び維持コストは、発生時に費用処理しております。処分により発生する利得及び損失は、処分金額と当該資産の帳簿価額との差額により算出し、純損益に含めております。

② 減価償却

有形固定資産は各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて減価償却しております。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～10年
器具及び備品	2年～15年
機械装置及び運搬具	3年～7年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～10年
開発資産	5年
その他	2年～17年

なお、残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって適用しております。

(8) リース

当社グループは、短期リースと少額リースを除くすべての借手としてのリースについて、リース開始日に使用権資産とリース負債をリース料総額の未決済部分の割引現在価値に基づき認識しております。使用権資産は、リース期間にわたり定額法で減価償却しております。リース負債については、リース料の支払いに応じて、リース負債の元本の返済と利息の支払いを計上しております。短期リースと少額リースは、リース料総額をリース期間にわたり定額法により費用計上しております。

使用権資産は、取得原価で当初測定し、取得原価には、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、前払リース料等の調整金額、リース契約に基づき要求される原状回復費用を含めております。使用権資産は、資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却しております。リース期間には、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間を含めております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。

個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい金額としております。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。

減損損失は、個別の資産又は資金生成単位ごとの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識します。

過去に認識した減損損失は、期末日において減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在するか否かについて評価を行っております。

(10) 従業員給付

① 退職後給付

a 確定拠出制度

確定拠出制度の退職後給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しております。

b 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額純損益に認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び年次有給休暇については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合にそれらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(11) 株式に基づく報酬

本制度は、当社が設定した信託において取得した当社普通株式を、当社取締役会が定めた株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、取締役及び執行役員に交付する株式報酬制度であります。

株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、その付与日に費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。費用として認識する金額は、付与されるポイント数の公正価値に基づき、その公正価値は当社と対象となる取締役及び執行役員が、株式報酬制度について合意した日の当社普通株式の市場における取引価格を参照して決定しております。当社の制度においては、ポイント付与日が権利確定日であります。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を計上しております。引当金は、貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 保証工事引当金

保証工事引当金は、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積って計上しております。

② 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注契約に係る損失に対するものであります。個別受注工事において、当該工事の見積総原価が請負受注金額を超える可能性が高く、かつ予想される損失額を合理的に見積もることができる場合に、将来の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

③ 不利な契約

当社グループは、契約による義務を履行するための不可避的な費用が、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合、不利な契約に係る引当金を計上しております。不利な契約に係る引当金は、契約を終了させるための費用と契約を続行するための純費用のいずれか小さい方の現在価値で測定しております。不利な契約に係る引当金の認識に際しては、当該契約に関連する資産の減損損失を引当金計上前に認識しております。

④ 修繕損失引当金

修繕損失引当金はFPSOの修繕に係る費用に対するものであります。石油生産の終了に伴い撤去作業を進めていた当社グループがオペレーションを行うFPSOに亀裂が生じたことで、撤去作業が中断したことから、亀裂箇所の修繕に見込まれる額を計上しております。

⑤ 資産除去債務

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

(13) 資本金

① 普通株式

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する追加費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合、受取対価と自己株式の帳簿価額の差額は、資本として認識しております。

(14) 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号）の範囲に含まれる取引について次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

① 工事契約

長期の工事契約に関して当社グループは、契約における履行義務を充足し、契約で約束した財に対する支配を顧客に移転するにつれて収益を認識しております。一定の期間にわたり充足する履行義務に関して当社グループは、発生した原価の総見積り原価に占める割合（インプット法）により進捗を測定しております。

当社グループは、顧客の発注により他への転用ができないカスタマイズされた特殊な資産を建造しており、契約期間は数年に及んでおります。当社グループは、これまでに履行した契約に対して顧客に支払を強制できる権利を有する契約に関し、顧客は仕掛中の工事に対する支配を獲得しているとしております。これは、このような契約では、資産は顧客の仕様に基いたものであり、顧客が顧客事由により契約を解除した場合には、当社グループは適正な利益を含んだ履行コストの支払を受ける権利を有しているという理由によります。

支払は、契約で取り決められたマイルストーン達成に従い、定められた支払スケジュールに基づいた進捗請求によっております。請求書の支払期限は、通常30日から60日であります。

長期の工事契約に対する契約の追加及び変更は、通常は元の契約と明確に区別できる財やサービスを付け加えるものではないことから、元の契約の継続として取り扱い、追加及び変更時点における累計の収益を認識しております。

長期の工事契約に対する保証は、不具合・瑕疵を是正する履行義務であることから、別個の履行義務ではなく工事契約を構成する一部としております。保証期間は、顧客の受け入れから通常1年から3年であります。保証額は当社グループのこれまでの履歴及び個別の工事契約の状況に基づいて見積っております。

契約資産は、当社グループが履行した工事に係る権利に関し、未請求のものであります。契約負債は、主に顧客から受け取った前受金であります。契約資産及び契約負債は、各契約単位で連結財政状態計算書に表示しております。

契約を獲得するためのコスト及び契約の履行に係るコストは、資産化の要件を満たす場合を除き、発生時に費用処理しております。資産化の要件を満たす場合は、資産として計上し、顧客に財及びサービス移転する方法に即した方法で償却しております。

なお、履行義務の結果（すなわち進捗度）を合理的に測定できない契約で、履行義務を充足するために発生したコストを回収できると見込む場合は、履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。

② サービスの提供

当社グループは、契約で取り決めたサービスに対する支配を、顧客に移転した時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約に定められた対価に基づき測定しております。当社グループは、顧客が所有するFPSO及びFSOに係る運用及び保守サービスを継続して提供し、顧客は同時にサービスの提供をうけ消費することから、収益は、サービスの履行を適切に描写する方法による進捗度に基づき認識しております。認識する収益の金額を決定するための進捗度は、実施したサービスの原価が契約の総見積り原価に占める割合に基づき測定しております。

定額サービス料契約は、契約で取り決めた1日当たりの定額サービス料を月次単位で計上しております。コスト・プラス・マークアップ・サービス料契約は、サービスを提供した期間にわたり、発生したコストに契約で取り決めたマークアップを上乗せした金額で認識しております。サービス料の支払期日は、通常は顧客が請求書を受領した日から30日であります。

業績ボーナスは受け取りがほぼ確実で、収益の重大な戻入れが見込まれない可能性が非常に高い場合に認識しております。ペナルティーは、確実にになった時点で売上から差し引いております。売上は、税金、返品、値引き、ペナルティーを差し引いた金額で表示しております。

サービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、契約上の売先又は買先の代理人となり、当該履行義務の充足時に一時で収益を純額で認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、デリバティブ利益等から構成されております。金融費用は、支払利息、デリバティブ損失等から構成されております。受取利息、支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当期の課税所得に、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定しております。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の場合には、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益又は税務上の課税所得のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識
- ・ 予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び共同支配に対する投資に係る差異
- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異

繰延税金は、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産・負債は、当期税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(18) 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準及び解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、当社グループの建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達の遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、またこの収束時期についても不透明な状況が続いております。

当社グループでは、斯かる状況を踏まえて、前連結会計年度において、プロジェクトスケジュールを延長する形で見直しを行っており、それによって見込まれる費用については、会計上の見積もりに反映し、計上を行っております。第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度において行った仮定から一部のプロジェクトにおいて、プロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える状況が生じたことから追加費用の計上を行っております。第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間における見積もりから大きく乖離した状況ではなく、追加費用の計上は行っておりません。当第4四半期連結会計期間においては、前連結会計年度において行った仮定から一部のプロジェクトにおいて、プロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える状況が生じたことから追加費用の計上を行っております。

なお、会計上の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症によって生じるプロジェクトへの進捗への影響は短期間では解消されない状況が続くものの、見直されたプロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える程の事象は生じないとの前提を置いております。

また、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は会計上の見積りを行うにあたり見込んでおりませんが、今後の客先との交渉結果によっては、ペナルティの負担が生じる可能性があります。

財務制限条項

当社を借入人とする借入契約及び社債については財務制限条項が付されており、主な借入契約及び社債、また当該契約に係る主な財務制限条項は以下のとおりとなっております。

1. タームローン契約

借入残高：96,000千米ドル

純資産（連結及び単体）の額について、前年12月末時点の75%を下回らないこと及び2014年12月末時点の75%を下回らないことを確約する。

2. シンジケートローン契約

借入残高：64,000千米ドル

2021年12月決算期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額を、2020年12月決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額の75%以上に維持すること。

3. 米国社債

借入残高：225,000千米ドル

各四半期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の額について、688,514千米ドルを下回らないこと。

なお、上記の借入契約及び社債については、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりますが、主要金融機関より期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについての合意を得ております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
ブラジル	1,605,003	2,818,628
セネガル	181,423	517,646
ガーナ	239,660	199,138
メキシコ	389,672	157,016
コートジボワール	－(注)2	64,157
オーストラリア	82,532	－(注)2
その他	238,293	143,161
合計	2,736,586	3,899,748

(注) 1 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

2 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

非流動資産(金融資産(持分法適用会社に対する投資を除く)、繰延税金資産、退職後給付資産を除く)の帳簿価額の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
オランダ	668,465	720,518
米国	84,722	64,457
日本	39,960	46,215
シンガポール	27,929	45,434
その他	27,561	21,337
合計	848,639	897,962

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千米ドル)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
Equinor Brasil Energia Ltda.	－(注)	1,105,552
BUZIOS5 MV32 B.V.	471,783	538,220
Woodside Energy (Senegal) B.V.	－(注)	517,646
MARLIM1 MV33 B.V.	452,078	496,444
AREA1 MEXICO MV34 B.V.	389,672	－(注)
合計	1,313,534	2,657,864

(注) 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期損失(△)(米ドル)	△2.34	△6.46

(注) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)(千米ドル)	△131,907	△363,975
普通株式の加重平均株式数(千株)	56,351	56,359

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化後1株当たり当期損失(△)(米ドル)	△2.34	△6.46

(注) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)(千米ドル)	△131,907	△363,975
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する損失への調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する損失(△)(千米ドル)	△131,907	△363,975

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	56,351	56,359
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式報酬	19	23
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	56,371	56,383

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期損失の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、47千株(前連結会計年度において55千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成した直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループは、以下の免除規定を適用しております。

① 為替差額累計額

在外営業活動体に係る換算差額の累計額を、移行日現在ですべてゼロとみなし、利益剰余金として認識しております。

② リース（借手）

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違いによる影響」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

当社グループは、IFRSを適用するにあたり機能通貨の判定を行い、機能通貨が米ドルとなったことにより連結財務諸表及び連結財務諸表注記を米ドルにより表示しております。

(1) 移行日(2020年1月1日)の資本に対する調整

日本基準 表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	52,381	478	△2	△2	473	A	現金及び現金同等物
売掛金	163,364	1,491	△998	△9	483	B, C, F	営業債権及びその他の債権
	-	-	1,035	△217	818	B	契約資産
たな卸資産	4,630	42	△42	-	-	D	
短期貸付金	8,387	76	-	7	84		貸付金
	-	-	22	△3	19	A	その他の金融資産
その他	19,198	175	△2	△7	165	D, F	その他の流動資産
貸倒引当金	△450	△4	2	1	-	C	
流動資産合計	247,512	2,259	15	△231	2,043		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	5,048	46	-	19	65		有形固定資産
のれん	850	7	△7	-	-		
無形固定資産	8,801	80	△14	△5	60		無形資産
投資有価証券	72,202	657	-	26	683	G	持分法で会計処理されてい る投資
関係会社長期貸 付金	37,886	345	-	1	346		貸付金
	-	-	54	△23	30		その他の金融資産
繰延税金資産	3,922	35	-	8	43		繰延税金資産
その他	6,965	63	△47	9	25		その他の非流動資産
固定資産合計	135,677	1,237	△15	34	1,256		非流動資産合計
資産合計	383,189	3,496	-	△196	3,299		資産合計

日本基準 表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	150,847	1,377	91	△308	1,159		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定 の長期借入金	13,931	127	△127	-	-		
未払費用	18,110	165	△189	24	-		
未払法人税等	5,129	46	△12	-	34		未払法人所得税
	-	-	226	2	229	H	引当金
前受金	13,411	122	△122	-	-	E	
			122	77	200	E	契約負債
			127	-	127		社債及び借入金
工事損失引当金	7,146	65	△65	-	-	H	
保証工事引当金	6,930	63	△63	-	-	H	
修繕引当金	10,573	96	△96	-	-	H	
その他の引当金	111	1	△1	-	-	I	
	-	-	85	8	93		その他の金融負債
その他	5,668	51	16	20	88	I	その他の流動負債
流動負債合計	231,860	2,116	△7	△175	1,932		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	10,827	98	-	-	98		借入金
リース債務	2,238	20	△20	-	-		
退職給付に係る 負債	366	3	42	4	50		退職給付に係る負債
繰延税金負債	196	1	-	2	4		繰延税金負債
持分法適用に伴 う負債	5,451	49	△49	-	-		
その他の引当金	285	2	5	1	9	H	引当金
	-	-	21	19	41		その他の金融負債
その他	6,596	60	8	2	71		その他の非流動負債
固定負債合計	25,962	237	7	30	275		非流動負債合計
負債合計	257,823	2,353	-	△144	2,208		負債合計
純資産の部							資本
資本金	30,122	284	-	△2	282	K	資本金
資本剰余金	29,301	276	-	4	280		資本剰余金
利益剰余金	71,950	652	-	△29	623	L, M	利益剰余金
自己株式	△188	△1	-	-	△1		自己株式
その他の包括利 益累計額合計	△9,394	△101	-	△12	△113	L, M	その他の資本の構成要素
	121,791	1,110	-	△39	1,070		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	3,575	32	-	△12	20		非支配持分
純資産合計	125,366	1,143	-	△52	1,091		資本合計
負債純資産合計	383,189	3,496	-	△196	3,299		負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度末(2020年12月31日)の資本に対する調整

日本基準 表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	66,117	638	△13	△8	617	A	現金及び現金同等物
売掛金	124,741	1,205	△974	57	288	B, C, F	営業債権及びその他の債権
	-	-	979	△357	621	B	契約資産
たな卸資産	19,066	178	△178	-	-	D	
短期貸付金	-	-	-	3	3		貸付金
	-	-	49	△6	43	A	その他の金融資産
その他	19,082	183	135	-	319	D, F	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,061	△10	10	-	-	C	
流動資産合計	227,946	2,195	9	△311	1,893		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	4,728	45	-	24	70		有形固定資産
のれん	653	6	△6	-	-		
無形固定資産	9,622	92	△8	△14	68		無形資産
投資有価証券	67,543	646	-	28	674	G	持分法で会計処理されてい る投資
関係会社長期貸 付金	38,004	367	-	-	367		貸付金
	-	-	46	△31	15		その他の金融資産
繰延税金資産	4,832	46	-	5	52		繰延税金資産
その他	4,200	40	△40	35	34		その他の非流動資産
固定資産合計	129,585	1,244	△9	48	1,283		非流動資産合計
資産合計	357,532	3,439	-	△262	3,176		資産合計

日本基準 表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	151,331	1,462	83	△487	1,058		営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,001	28	55	-	84		社債及び借入金
1年内返済予定 の長期借入金	5,748	55	△55	-	-		
未払費用	15,653	151	△177	25	-		
未払法人税等	5,189	50	△12	-	38		未払法人所得税
	-	-	166	-	165	H	引当金
前受金	32,455	305	△305	-	-	E	
	-	-	305	185	490	E	契約負債
工事損失引当金	5,579	53	△53	-	-	H	
保証工事引当金	7,256	70	△70	-	-	H	
修繕引当金	3,731	36	△36	-	-	H	
その他の引当金	158	1	△1	-	-	I	
	-	-	85	10	96		その他の金融負債
その他	7,690	74	6	24	104	I	その他の流動負債
流動負債合計	237,796	2,288	△7	△242	2,039		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,746	45	-	-	45		借入金
リース債務	1,620	15	△15	-	-		
退職給付に係る 負債	885	8	49	-	58		退職給付に係る負債
繰延税金負債	62	-	-	6	6		繰延税金負債
持分法適用に伴 う負債	10,807	104	△104	-	-		
その他の引当金	271	2	5	1	9	H	引当金
	-	-	15	25	41		その他の金融負債
その他	6,326	61	56	△10	107		その他の非流動負債
固定負債合計	24,720	238	7	23	269		非流動負債合計
負債合計	262,517	2,527	-	△218	2,309		負債合計
純資産の部							資本
資本金	30,122	284	-	△2	282	K	資本金
資本剰余金	29,301	276	-	4	280		資本剰余金
利益剰余金	56,265	480	-	△16	463	L, M	利益剰余金
自己株式	△169	△1	-	-	△1		自己株式
その他の包括利 益累計額合計	△24,097	△162	-	△13	△176	L, M	その他の資本の構成要素
	91,422	877	-	△28	848		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	3,592	34	-	△15	18		非支配持分
純資産合計	95,015	911	-	△43	867		資本合計
負債純資産合計	357,532	3,439	-	△262	3,176		負債及び資本合計

(3) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は以下のとおりであります。

- A 日本基準において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた担保性預金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。
- B 日本基準において「売掛金」に含めて表示していた売上収益の対価に対する権利のうち、IFRSでは無条件の権利であり「営業債権」として表示される場合を除いて、「契約資産」として区分掲記しております。
- C 日本基準において、区分掲記していた「貸倒引当金」を、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- D 日本基準において、「たな卸資産」に含めて表示していた仕掛工事残高は、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しております。
- E 日本基準において「前受金」として表示していた顧客に財又はサービスを移転する義務で、顧客から対価を受け取っているものを、IFRSでは「契約負債」として区分掲記しております。
- F 日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- G 日本基準では「投資有価証券」として表示していた持分法適用会社に対する投資は、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- H 日本基準では、流動負債に区分掲記していた「保証工事引当金」、「工事損失引当金」、「修繕引当金」、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しております。固定負債に区分掲記していた「その他の引当金」については、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しております。
- I 日本基準では、流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

③ 認識及び測定の調整

J 連結範囲の見直し

日本基準において、連結していた一部の子会社について、IFRSを適用するにあたり、連結範囲を見直し持分法適用関連会社としております。

K 株式発行費の調整

日本基準において、費用処理していた株式発行費について、IFRSを適用するにあたり、資本金の控除項目として認識しております。

L 退職給付に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振り替えております。

M ヘッジ会計に関する調整

日本基準において、特定の要件を満たす金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは、金利スワップの公正価値で測定しているため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準においては表示通貨を日本円としていたためヘッジ会計の要件を満たしていなかった金利通貨スワップについて、IFRSにおいては機能通貨及び表示通貨を米国ドルとすることにより、ヘッジ会計の要件を満たすこととなったため、その他の包括利益に調整が反映されております。加えて、持分法適用会社においてヘッジ対象である借入金のリファイナンスを行った際、日本基準では、ヘッジ手段がもはや有効ではないとして、一括損失処理したものを、IFRSでは、繰延処理としております。

N リースに関する調整

日本基準において、借手のリースのうち所有権移転外ファイナンス・リース取引にあたる取引をリース資産として計上し減価償却しておりましたが、IFRSでは、短期リース及び少額リースを除く全ての借手のリースを使用権資産として計上し想定されるリース期間にわたり減価償却しております。加えて、対応する負債をリース負債として計上し実効金利法により償却しております。また、持分法適用会社において、日本基準では、リース料収入のリース期間に渡る調整としていなかった付随収入と費用を、IFRSでは、リース期間に渡るリース料収入の調整としております。

O 顧客との契約から生じる収益に対する調整

長期の工事契約に関して、日本基準では、工事進行基準における進捗率の算定に出来高基準を採用しておりますが、IFRSでは進捗率の算定方法を原価比例法に変更しております。

P 繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

Q 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)(税効果・非支配持分考慮後)

(単位：百万米ドル)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)
A 顧客との契約から生じる収益に対する調整	△39	△44
B ヘッジ会計に関する調整	5	12
C 退職給付に係る調整	△13	△12
D リース会計に関する調整	6	8
E 税効果に関する調整	16	2
F 在外活動企業体に係る累積換算差額(為替換算)に関する調整	11	11
F その他	△16	5
合計	△29	△16

(4) 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
売上高	309,925	2,922	-	△185	2,736		売上収益
売上原価	319,524	3,015	△26	△182	2,806	B	売上原価
売上総損失(△)	△9,598	△92	26	△3	△69		売上総損失(△)
販売費及び一般管理費	12,015	114	26	-	141	B	販売費及び一般管理費
			43	13	56	A	持分法による投資利益
			21	△5	16	A	その他の収益
			4	△3	0	A	その他の費用
営業損失(△)	△21,614	△207	59	8	△138		営業損失(△)
営業外収益	9,666	92	△92	-	-	A	
営業外費用	906	14	△14	-	-	A	
特別利益	1,552	14	△14	-	-	A	
特別損失	447	4	△4	-	-	A	
	-	-	43	2	45		金融収益
	-	-	13	7	22		金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△11,749	△118	-	2	△115		税引前当期損失(△)
法人税等合計	1,147	10	-	7	17	C,E	法人所得税費用
当期純損失(△)	△12,897	△129	-	△4	△133		当期損失(△)
非支配株主に帰属する 当期純利益	178	1	-	△3	△1		非支配持分に帰属する 当期損失(△)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△13,076	△130	-	△1	△131		親会社の所有者に帰属 する当期損失(△)

日本基準表示科目	日本基準 (百万円)	機能通貨 へ換算 (百万 米ドル)	表示組替 (百万 米ドル)	認識及び 測定の違い (百万 米ドル)	IFRS (百万 米ドル)	注記	IFRS表示科目
当期純損失(△)	△12,897	△129	-	△4	△133		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
繰延ヘッジ損益	2,155	20	-	△4	15		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	△5,945	△14	-	-	△14		在外営業活動体の換算差額
在外子会社の退職給付債務等調整額	△112	△1	-	△2	△3		確定給付負債(資産)の純額の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,962	△70	-	7	△63		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△14,864	△65	-	-	△65		税引後その他の包括利益合計
包括利益	△27,762	△194	-	△4	△199		包括利益合計

(5) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

純損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

① 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は以下のとおりであります。

- A 日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しております。また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として営業利益として区分掲記しております。
- B 日本基準において、売上原価に含めていた一部の費用について、IFRSにおいては販売費及び一般管理費に含めて表示する方針に変更しております。
- C 日本基準において「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

② 認識及び測定の調整

D 連結範囲の見直し

日本基準において、連結していた一部の子会社について、IFRSを適用するにあたり、連結範囲を見直し持分法適用会社としたことにより、日本基準において認識していた売上高及び売上原価、収益及び費用をIFRSでは認識せず、持分法による投資利益を認識しております。

E 法人所得税費用

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書の調整

IFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書の重要な相違は、日本基準の邦貨による表示をIFRSにおいては、機能通貨の米ドルによる表示にしたことと、日本基準では連結している一部の子会社をIFRSにおいては、非連結としたことにより、現金及び現金同等物残高、為替換算差額ならびに各キャッシュ・フローの調整をしております。